

〔研究論文〕

「ポスト・コロナパンデミックの世界」研究試論(Ⅱ)
－ COVID-19と現代世界に関する5つの話－

奥田 孝晴¹

〔Article〕

Five Stories on Global Issues in the Era of the Post-pandemic

Takaharu OKUDA

Abstract

Worldwide turmoil caused by COVID-19 pandemic is a result of the contemporary globalization in situation of strengthening ties of international economy and environmental changes. Especially, lack of autonomic governance in local governments and fragile public health system accelerated pandemic in Japan. Also, the present situation makes us realize global troublesome issues e.g., widening disparity, hegemonic conflicts in the international community etc., more clearly. In other words, we can observe them through “pandemic telescope,” and analyze the realities of the world with more intellectual approach. Following to the previous one, this paper focuses on five critical issues emerged by COVID-19 pandemic. Considering on them from standpoint of a global citizen, the author expects to explain outlines of them as well as to have an account of prospects for achieving better world in the post-pandemic era.

問題の所在：現状の捉え方

2019年末に中国湖北省武漢市から始まった新型コロナウイルス(COVID-19)感染症は瞬く間に世界中に広がり、20世紀初頭のスペイン風邪以来のパンデミックという事態へと発展していった。重篤性を増した変異株や強い感染力を持った変異株が相次いで出現し、2022年9月末までに世界中で6.1億人を超える人が感染し、少なくとも654万人以上の命が奪われた²。日本国内でも増加する感染者に対して医療体制が追い付かず、公衆衛生セーフティネットはしばしば機能不全に陥り、感染者が自宅での療養(実質的には在宅放置されたと言うべきだろう)を余儀なくされた。そして適切な医療を受けられないままに重篤化し、死亡に至る事例も頻発した。

私たちは長足の進歩を遂げているデジタル技術や交通手段の革新によって、暮らしの空間が著しく「狭く」なっていることを実感し、地球の有限性＝「限りある世界」という現実気付かされるようになった。自然環境だけでなく社会を取り巻く状況さえもが次第に重苦しさを増してきたことを感じ、この惑星がますます生き辛いものになっていくことを不安視するようになってきた。そし

1 文教大学国際学部教授

2 ジョンズ・ホプキンス大学集計、2022年9月30日時点。

て、この漠たる不安や閉塞感を巧みにとらえて、一部の為政者たちが目先の国益を声高に叫び、隣国民衆や文化的マイノリティー集団に「壁」を設け、果ては「敵」として排除する風潮も目立っている。この忌むべき傾向はパンデミックを背景に勢いを増しているようだ。感染症という、人類がいま直面している困難を乗り越えるためには、国際協力や地球規模での市民連帯努力が不可欠であることは誰の目にも明らかだろう。にもかかわらず国際社会の矛盾は深まり、遂には戦争に至る事態さえもが現れている。この「あるべき理想」とリアリティーとの間の甚だしい乖離は、現代世界にビルトインされている歪な政治経済構造や権力の非対称関係の反映でもあるのだろう。それはCOVID-19パンデミック以前に形作られ定着してきた理不尽であったし、未来にも暗い影を投げかける要因となるものだ。

拙稿は、直面するパンデミックの渦中であって、より善き未来を展望するための論点を以下5題に絞ったうえ、国際学研究の視点から批判的論考を加えることを目的としている。これらのストーリーには一つの共通性がある。それは、グローバリゼーションという構造化圧力の下で発生した感染症パンデミックがいかに既存社会の下で進行し、矛盾を顕在化させているのかという論題である。

1. グローバル化した現代世界で生じた今般のコロナパンデミックがもたらす諸問題のうち、顕在化した社会矛盾としての「格差の拡がり」について。【第1話】
2. グローバル化した現代世界で生じた今般のコロナパンデミックがもたらす諸問題のうち、「ポスト・コロナ世界」の国際政治秩序における変動、特に「覇権構造」変容の背景と実態について。【第2話】
3. グローバル化した現代世界で生じた今般のコロナパンデミックがもたらす諸問題のうち、感染症という暴風が吹き荒れる最中に採られた各自治体の対策、対応から見えてくる「地方自治」の現実と課題について。【第3話】
4. グローバル化した現代世界で生じた今般のコロナパンデミックがもたらす諸問題のうち、いわゆる「水際対策」上の抜け穴となった在日米軍基地・地位協定問題から見えてくる日米安保体制の現実と課題について。【第4話】
5. グローバル化した現代世界で生じた今般のコロナパンデミックがもたらす諸問題のうち、「ポスト・コロナ世界」における脱炭素社会への移行に関連して、日本におけるSDGs推進の陰で進行する「核燃料サイクル」の実態と問題について。【第5話】

第1話：パンデミックと「格差」について

歴史上、突発的に発生した異変—たとえば感染症の蔓延—がその後の社会のあり様に大きな変動を及ぼしてきたことは珍しいことではない。16世紀初頭に天然痘ウイルスを新大陸に持ちこんだ少数のスペイン人コンキスタドールによるインカ帝国征服がその後にヨーロッパ主導の「世界の一体化」を促したこと、17世紀初頭、当時のドイツ(神聖ローマ帝国)に起こった三十年戦争が折からのペスト猖獗と相まって人口激減をもたらした結果として農奴制解体、近世社会への移行を決定づけたことなど、感染症が社会不安を惹起し、既存の秩序の変動へとつながっていった史実を私たちは知っている³。今般のCOVID-19パンデミックの下でも、同様のことが進行してはいないだろうか。

3 感染症パンデミックと社会変動の歴史的俯瞰に関する論考については、奥田(2021.3)参照。

さて、国内的にも国際的にも、今、明らかに見て取れる大問題は経済的格差の拡大である。20世紀末から拡大してきた新自由主義主導のグローバル資本主義は強い市場原理圧力をもって文化集団間の差異と離反を押し広げ、社会階層の分解を促してきた。「経済ジャングルゲーム」の結果、格差拡大の傾向が露わとなってきたことは多くの論者が指摘している。国際NGOオクスファム・インターナショナルが2020年1月に発表したレポートによれば、世界の最富裕層にある1%がその他69億人の持つ富の合計の2倍以上の資産を持っており、特にそのトップにある2,153人が保有する資産総額が世界人口60%の資産を凌駕している一方、世界人口の半分は1日当たり5.5ドル以下での生活を余儀なくされているという⁴。コロナ禍において景気対策として進んだ金融緩和策がかえって国内の経済格差拡大に拍車をかける傾向も顕著となった。アメリカ合衆国にあっては、1990年代初頭にはトップ1%の富裕層が所有する純資産は全体の23.5%だったが、パンデミック直前(2019年10-12月期)までに30.8%、パンデミック最中の2021年7-9月期には32.1%まで拡大した⁵。日本国内にあっては、2021年度だけで77兆円にも達した「コロナ対策予算」による財政支出と、リーマンショック以来続いてきた超低金利・金融緩和策によって、2020-21年には金融市場に放出された流動資金が株価を順次押し上げていた⁶。結果、アベノミクス以来金融緩和の恩恵を受け、資金アクセスが容易な富裕層資産が膨む一方で、中小企業経営者、自営商店主や雇用機会を失った非正規雇用労働者は収入を得ることがますます困難となっていった⁷。ポスト・コロナ段階で予想される税負担を含めて、結局のところ、「コロナ対策」負担は社会的弱者にしわ寄せされ、苦しめられることとなる。

拡大する今日の格差状況を俯瞰的に示した研究成果の一つとして、ブランコ・ミラノヴィッチによる「エレファント・カーブ論」が挙げられる。その著『大不平等』(原題: Milanovic B., *Global Inequality: A New Approach for the Age of Globalization*, 2016)において、彼は冷戦構造が崩壊した後の新自由主義グローバル化が本格化した1998年から2008年の世界の所得分布を分析し、その特徴を以下3点に集約している⁸。

- (1) いわゆる「グローバルなミドルクラス」の台頭、その大半は中国をはじめとする「甦るアジア」の国々に暮らしている。
- (2) 豊かな世界の中層(世界的には裕福だが国内的には「中の下」になる階層)の停滞。
- (3) グローバルな超富裕層の登場。

(1)については、この間に西太平洋地域～インド亜大陸を舞台に進んだインダストリアルイズム伝播が輸出志向工業化を促し、この地域で連続的な経済発展をもたらした事実を背景としている。帝国主義時代の遺制とも呼ぶべき低開発状態からの経済離陸が進み、開発経済学者グンダー・フランクが「リオリエント」⁹と命名したアジア諸国の後進性からの脱却が世界の様相を一変させていっ

4 Oxfam International, *Annual Report 2020*, London

5 2021年12月26日付「朝日」紙。

6 もっとも2022年3月以降、ロシアのウクライナ侵攻がもたらした国際経済の混迷と円安傾向によって日本の株式市場は混乱、日経平均株価も不安定な乱高下を繰り返している。

7 総務省調査によれば、2019年時点で上位5%富裕層が所有する金融資産は家計全体の31%を占めていたが、コロナパンデミックを経てこの割合が更に上昇している。総務省『2019年全国家計構造調査』(2022)

8 ブランコ・ミラノヴィッチ(2017)、「はじめに」より。

た。特に中国、インドの両人口大国の経済成長をもたらす「マス」としての新たな中産層の出現が世界の格差構造にインパクトを及ぼしている。逆に、(2)についてはこれまで相応の所得を得ていた先進諸國中産階級の経済基盤が不安定化し、その分解・零落が進んでいることを示している。デジタルサービス産業の隆盛と製造業の比重低下に伴い、先進諸国におけるブルーカラー労働市場は衰え、また製造拠点の海外移転や移民労働力による代替が進んだ結果、それまで社会を安定的に支えていた中産階級の立ち位置が揺らいでいる。彼らの雇用喪失や所得低減への危機感・不安感がバネとなって反移民・反有色人種といった排外主義が現れ、アメリカ合衆国の「トランプ現象」に象徴される社会分断が促されている。そして(3)は世界のIT市場を牛耳るGAFに代表される超巨大情報産業企業の経営者たち、ミラヴィッチの言葉を借りるならば「世界の上位1%層ではなく、それよりずっと幅の狭い(そう、1%の1%の1%だ)超裕福な人たち」を指しており、「この10年の世界の上位1%層の成長がここにきて減速しているにもかかわらず、不平等への大衆の懸念が高まっているのは、上位層の成長は以前にも増してスーパーリッチに集中していることも理由の一つ」と、批判的に語られる¹⁰。以上をビジュアル化したのが有名な「エレファント・カーブ」、すなわち「象のシルエット」となる。(図1参照)

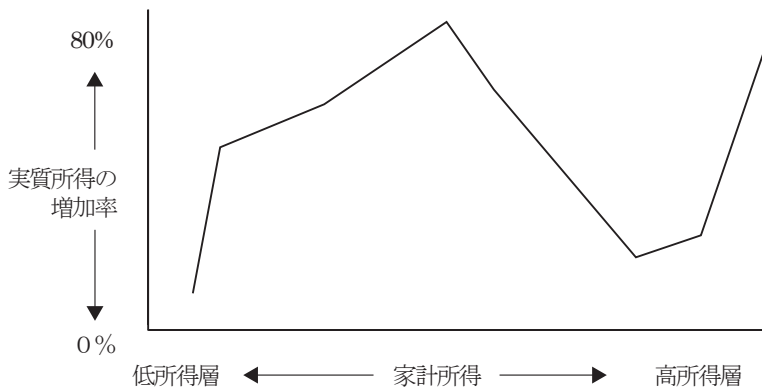


図1. ブランコ・ミラノヴィッチの「エレファント・カーブ」
(世界全体の各所得層の実質所得の増加率を階層別に示した図)【1988-2008年】

(出所)ブランコ・ミラノヴィッチ『大不平等』(2017)p13

最大の関心事はこのカーブ中の右翼、すなわち世界の超富裕層と他階層間での格差がいったいどれほど広がっていくのか、そしてアジア地域に台頭する「中進国の中間層」と分解・零落する「先進国の中間層」との相克関係がどうなっていくのか、という点であろう。超富裕層への更なる富の集中が多くの人々の希望を失わせるばかりでなく、文化的多様性をなし崩していく一方で、「上昇チャンス」から疎外され、取り残される人々が増大する。とりわけ先進諸国の既成中間層が絶えざる生活不安に苛まれる中であって、世界中で反グローバリズム、「内向き」志向が顕著となっている。歴史人口学者エマニュエル・ドットが言う「グローバリゼーション疲れ」感が蔓延し、感染症

9 G. フランク (2000)

10 ブランコ・ミラノヴィッチ (2017)p39

パンデミックとシンクロナイズして格差がますます広がっていく傾向が見取れる。

COVID-19パンデミックとの関連で格差が「見える化」出来るのがワクチン接種率の差かもしれない。ワクチン接種が順次展開していた最中、*Newsweek* 誌は世界のワクチン接種率の甚だしい地域間格差、いや、より正確には政治経済的格差の状況について、「初のワクチン接種から1年がたとうとしているのに、アフリカ大陸はまだワクチン不足に苦しんでいる。アメリカでは人口の約60%、ヨーロッパとアジアの一部では75%が接種を終えたのに、アフリカの接種率は約7%だ。モデルナ社製ワクチンの96%は富裕国に供給されたことが分かっている。米政府の圧力を受けてモデルナはアフリカ連合への1億1000万回分のワクチン供給に合意したが、それでもカバーできるのは13億人の人口の10%以下だ」とコメントした¹¹。実際、2021年末段階でアフリカ全体のワクチン接種率は8.8%に留まっており、同大陸のうちで最も接種率の高い南アフリカでさえ26%程度だった。その理由はいくつかあるが、冷凍保管施設や輸送インフラが整っていないこと、医療人材不足は深刻だ。届けられたワクチンが使用期限切れのために廃棄されることさえあった¹²。結果、免疫力が弱いHIV罹患者の多いアフリカ大陸ではCOVID-19感染によってさらに新たな変異株が出現するとの危険性も指摘される。感染力の強いオミクロン株の出現が最初に南アフリカ共和国で確認されたことはその一例である。

自明のことではあるが、パンデミックと闘うためには国家・民族・社会階層の違いを越えて事態に対処する他は無い。しかし現実はそのならず、むしろ多くの人々が当座の生活を守るために内向きとなり、自・他の間に「壁」を設けて閉じこもろうとする。結果、ワクチンや治療薬の囲い込みも進み、国際協力や連帯の精神がフェイドアウェイしていく。パンデミック対策の上からも、格差拡大がもたらす悪影響は計り知れない。

第2話：パンデミックと国際覇権争奪

既存の国際秩序に“挑戦者”が現れるとき、対立が生じ、衝突に至るのは歴史上の経験則である。古典古代におけるペルシア帝国に対するギリシア諸ポリス、カルタゴに対するローマなど、それまで地域の覇権を握る勢力に対して新しい勢力が台頭、対立が尖鋭化し、やがて戦争に至るというダイナミズムが働いてきた。そしてペルシア戦争やポエニ戦争を経て、地中海覇権の推移と共に西洋史が動いてきたことを私たちは知っている。近現代にあつては、覇権をめぐる国際対立は世界規模にまで広がった。19世紀末にあつて海軍力増強を遂げる新興ドイツ帝国の挑戦に対して、大英帝国はパクス・ブリタニカを維持すべく対立を深め、やがて第1次世界大戦に至った。また、1930年代には世界大恐慌後の「持てる国々」によるブロック経済政策が「持たざる国々」への窮乏化プレッシャーとなり、ファシズムが台頭して第2次世界大戦を引き起こした。

今はどうか。冷戦崩壊から30年、私たちは新しい国際対立が浮かび上がりつつあるのを目にしている。アメリカが主導する国際秩序からの疎外に苛立ち、超大国ソ連邦の「栄光」再来を目論む口

11 *Newsweek*, 2021/11/30

12 ナイジェリアでは2021年末に100万回のワクチンが廃棄され、コンゴ民主共和国でも300万回超のワクチンが2022年1月末で期限切れとなった。國井修「PHPオンライン周知(Voice)」2022/2/19。なお、2022年9月段階ではアフリカ大陸の感染状況はピークアウトの傾向が見られているが、それは感染流行結果としての集団免疫獲得効果によるものが大きい。

シア、そして新たな経済大国として中華新秩序とでも呼ぶべき時代への飛躍を試みる中国の挑戦がその代表であろう。特に1980年代以降、市場経済と対外開放を梃子とした中国の改革開放政策は毛沢東時代の集権的社会主義を打破し、共産党体制下での独自の資本主義的發展をもたらした。2000年代の経済成長率は平均10.3%、2010年代の平均は7.7%に達した。その経済規模は2000-2020年の間に10.3倍に膨らみ、2010年には名目GDPで日本を凌駕して世界第2位の経済大国へと押し上がっていった¹³。さらに、2012年に実権を掌握した習近平政権は「一帯一路」構想を掲げてユーラシア大陸規模での一大インフラ投資に傾注するとともに、「富強大国」を目指して軍事力、とりわけ外洋艦隊建設を進め、南シナ海・東シナ海で急激にその軍事プレゼンスを高めてきた。それが台湾、日本を含む周辺諸国との軋轢や海上覇権を握るアメリカとの対立を深めている。

中国経済の急速な拡大と外向化は環太平洋経済圏への参入と相互依存を進めた。今日では「労働過剰社会」から「労働希少社会」へと移行し、労働市場では各産業セクターでの賃金上昇が進む一方、不均等な発展が生み出す地域間・産業間格差拡大の結果、社会の紐帯が次第に失われるようになっていく。「拡大するパイ」の分け前から取り残された人々の間での不満が高まる中、中国共産党は自らの統治正統性を維持するためにも、「56から成る中華民族の栄光」との愛国ナショナリズムを鼓舞しつつ、民生安定のために成長を堅持し続けていくことがますます重要な課題となっている。しかし、経済規模が膨らんでいくのに伴い成長率は次第に鈍化し、貿易、投資、エネルギー供給体制などの分野で諸々の問題が噴出している。特にエネルギー需要が大幅に拡大し、海外資源への依存度が飛躍的に高まった。1990年から2018年までの石油消費量は5.6倍(1億1,435万t→6億3,727万t)拡大したが、そのうち海外から輸入によって賄われる分については同期間に71.6倍(756万t→5億4,094万t)に激増した。中国の原油海外依存度は85%程度にまで増加しており、この傾向は今後も続いていくだろう¹⁴。その輸入先だが、2020年の原油の輸入先を見た場合、そのシェア大宗はロシア(14%)を除けばサウジアラビア(17%)、イラク(11%)、オマーン(7%)、クウェート(5%)、イラン(2%)、UAE(1%)など中東湾岸産油国によって占められており、資源の安定的供給のため自国沿岸からペルシア湾に至るシーレーン確保を目指して海軍力増強を図るようになってきた¹⁵。

中国が主張する「海洋権益」とは安全保障、漁業、資源開発、環境保護に関する主権などを指しており、共産党が言う「核心的利益」を構成する。共産党は2011年3月の第11期全人代第4回会議で「海洋戦略発展戦略」を制定し、外洋への進出意図を明確に示す一方、鄧小平時代から中央軍事委員会を中心に第一列島線(東シナ海内)の制海権を確保した後、2010-20年代には空母の建造を含んだ海軍力拡大による第二列島線(伊豆諸島-小笠原諸島-グアム・サイパン、パプアニューギニアを結ぶライン)への進出、そして2040-50年代には西太平洋、インド洋でアメリカ海軍に対抗できる海軍建設を構想する¹⁶。実際、近年では原子力潜水艦や航空母艦が日本の南西諸島沖公海を通過し太平洋に至る訓練を繰り返すなど、「第一列島線」を超えての外洋進出の事例が目立っており、周辺諸国は「力による現状変更を目指す覇権主義的な行動」として神経を尖らせ、対抗する姿勢を強めている。

13 IMF, *World Economic Outlook Databases*

14 中国国家統計局『中国統計年鑑2020』

15 JOGMEC 調査部・竹原美佳「中国の石油における存在感」(2021)

16 劉華清中央軍事委員会副主席を中心とした軍部が策定した「海軍建設長期計画」に基づく。天児慧(2013)p217

19世紀末、アメリカ合衆国の経済的台頭と海軍力拡充を背景にシーパワーの戦略的重要性を唱えた海軍史家A. マハンはその著『海上権力史論』(原題: Mahan, A., *The Influence of Sea Power upon History*, 1890)の中で、シーパワーとは単に軍事的なプレゼンスを意味するのではなく、海という広域共有領域(公有地)を自由に通行できる通商路という“舞台”を安定的に維持する能力であるとして、商業アクセスの保護こそが最大かつ最重要の課題であることを力説する。彼によれば、国力の源泉に関するプライオリティーは戦時の軍事力ではなく、むしろ平時の通商や海運にこそ置かれるというのである¹⁷。マハンの主張に即して言えば、中国の海上進出は経済発展を支える通商権益確保を第一義的な目的としており、またそうである限り、少なくとも合理的判断としてはこれまで獲得してきた経済成果を全面的に損なうような冒険主義的行為を犯す確率は必ずしも高くはないとの見方もある。アヘン戦争以来の「屈辱の近代史」の挽回、自国沿岸近くにまで及んでいるアメリカの圧倒的な海軍プレゼンスへの対抗、そして自国経済の安定的な成長への渴望こそが中国の海軍力の拡充を促している。その意味では、中国自身が「覇権主義的行動」をとっているとの自己認識に欠けることにも理由がないわけではない。しかし、周辺諸国にあっては中国海軍の急拡充がパクス・シニカ(中国による平和)をもたらすことへの懸念は強い。アメリカではトランプ政権に代わるバイデン政権も対中主敵論を堅持して警戒心を深めている。ロシアのウクライナ侵略戦争を機に、「対強権国家」対決姿勢はNATOへのスウェーデン、フィンランドの加盟を促す一方で、日本に対してもNATOとのパートナーシップ強化を促した。さらに、インド太平洋地域での現状維持を目指す日米豪印の四ヶ国戦略対話(クワッド)、米英豪3国の事実上の軍事同盟であるオーカス(AUKUS)といった最近相次いで組織化されたスキームは、中国から見れば「対中包囲網」と映っていることは疑いえない。

覇権争奪の舞台は宇宙やサイバー空間にまで及ぶ。中国がアメリカの軍事衛星を破壊できる精密誘導システムや通信ネットワーク遮断技術開発に熱意を傾けていることはつとに知られている。サイバー戦争は次世代通信技術とITテクノロジー上の経済覇権にも密接に絡む。アメリカ政府が中国企業開発によるHUAWEI, TIKTOKなどのソフトウェア使用に神経をとがらせ、中国政府によるビッグデータ囲い込みと監視体制への応用を危惧していることは周知の事実である。その余波は2国間に留まらず、世界全体に及んでいく。米国ジャーナリスト、ジェフリー・ケインは「冷戦時代との違いは世界に(米中)二つのテクノロジー空間が出来るということだ。技術を生み出せない国は、中国から買うか、米国や欧州連合、日本などから買うかを選ぶ必要がある。問題は政府がその技術を使って反体制派などへのスパイ行為に使う場合だ。最近、パプアニューギニア政府が、ファーウェイから買ったデータセンターのシステムを監査したところ、バックドアが仕掛けられるようにセキュリティが脆弱に作られていると結論づけた。問題はテクノロジーそのものではなく、誰が信頼できるかということだ」¹⁸として、サイバー空間での主導権争いが次世代に決定的な影響を与えるだろうことを示唆している。それは、単に強権体制国家対民主国家という、通り一辺倒の語りでは問題の本質を掴みきれない複雑な状況の到来を予感させる。(杞憂であることを祈りたいが、私たちは近い将来、強大な国家権力に生活を監視されその統制に身を委ねるのか、新自由主義的市場原理の下で巨大IT企業に従属する生活を余儀なくされるのか、そのいずれかを選択しなければならないという「好ましくない未来」を迎えなければならないのだろうか。)

17 A. マハン(1980)p43&46

18 Geoffery Cain 寄稿, 2022年2月4日付「朝日」紙。

いわゆる「ワクチン外交」を巡っても、米中両国は火花を散らしている。中国がシノバック・バイオテック(科興控股生物技術公司)とシノファーム(中国医薬集団公司)による不活化ワクチンを開発し、東南アジアやラテンアメリカ諸国向けに早期供与を開始したのに対して、初期の劣勢を挽回すべくアメリカ政府はm-RNAワクチンを主体としたワクチン供与を急ピッチで進め、2021年7月段階で2国間無償供与ベースでは中国を上回るに至った¹⁹。2022年現在、この2国が「ワクチン大国」として影響力を誇示する構図が定着している。国際社会に高まる対中国警戒心の根源には強権的で、基本的人権を軽視する一党支配の存在がある。武漢でのCOVID-19発生に際しては情報公開に躊躇し、自国科学者やジャーナリストに対して事前承認なしに発信することを制限、さらには発生源を巡るWHOの調査協力要請に対しても消極的だった姿勢は国際社会から疑惑の目をもって見られた。また、チベットや新疆ウイグル自治区での人権抑圧と民族文化への迫害は公然の事実であり、冬季オリンピックの際にも実態を覆い隠そうとする試みもかえって反発を招いている。そしてその反動として、中国国内では「西側の反中策動」に対する反感が煽られるという負のスパイラルが進行する。

中露からの軍事的挑戦や「双子の赤字」といった困難に直面して優越性を失いつつあるアメリカ合衆国、一方で、自己中心的強権体質ゆえに世界の人々を惹き付けるに足る普遍的理念に欠ける中国…「凋落する帝国」と「共感なき帝国」の対峙が深まっていく中で、はたして国際覇権の行方はどうなるのだろうか。歴史家ポール・ケネディが『大国の興亡』(原題: Kennedy P., *The Rise and Fall of the Great Powers*, 1987)において言及したように、覇権国家の台頭と衰退のプロセスとは経済力以上に増大した軍事費が国家財政に圧迫を加え、遂にはその負担に耐え切れず、覇権の衰微と移行が進むというものだった。彼が主張した「歴史法則」は、実際に現在の米中双方に適用できるものではないか。経済的相互依存が進む今日の両国関係の深層を考慮に置けば、その経緯は大いに錯綜し、複雑なものとなるだろう。安易な予測は厳に慎みたい。ただ、戦争は時として偶発的な小事件を機に生起し、一気にエスカレートしていく。現在、危機のホットスポットはユーラシア大陸の至る所に散見される。ウクライナでは主権国家に対する武力侵略が公然と行われ、殺戮が続いた。この事態が「プーチンの狂気によるもの」で済まされないのは、侵略がNATOの不介入を前提に織り込まれ、「力の間隙」を突く形で強行されたことである。それはCOVID-19パンデミック下での世界情勢がますます不安定なものとなっている事態の裏返しでもある。現代史における人民戦争、たとえば日中戦争やベトナム戦争の教訓、そして現在進行中のウクライナでの惨劇から学ぶならば、もはや大国が理不尽な暴力をもって世界を抑圧支配することが出来ないことも明らかだ。この真理を理解せず、なお独善に耽る大国指導者たちの責任は限りなく大きい。私たちは国家間のパワーバランスにのみ関心を払い、覇権争いを是認することの愚かさを認識しなければならない。そして、国家権力に依拠するのではなく、市民間の相互理解と協調努力による新国際秩序、いわば「地球市民の覇権」が求められるべき時代に立ち至っていることを、改めて確認したいのである。

19 有償によるワクチン提供(商品輸出)の他に、直接他国への無償提供ベースで見ると、中国2,897万回分に対してアメリカ3,551万回分。(UNICEFデータ)なお、第三世界諸国に対しては直接供与の他、WHOなどが主導する新型コロナワクチンの国際的共同購入の枠組みである「COVAX ファシリティー」を通じての供給も行われている。2021年8月8日付「朝日」紙。

第3話：パンデミックと地方自治体あるいはその「自治権」について

1) 全般的状況

感染症対策の基本は初動体制にあると言われる。この鉄則に照らしてみれば、今回のCOVID-19に対する日本政府の対応は全くの「赤点」だった。中国で感染症が問題となった2020年初の段階では折からの春節ブームの中国人観光客インバウンドへの影響を考慮するあまり、いわゆる「湖北省縛り」(武漢を含む湖北省からの入国者に限った規制)に拘って水際対策をスポイルしただけでなく、国内で感染者が顕在化した同年半ばに至ってもなおPCR検査体制を整備できないどころか、「感染者が増えれば保健所の感染者ピックアップ機能がパンクし、病院の医療体制が崩壊する」、「市民にパニック心理を引き起こさないために」などという本末転倒な姿勢に固執したために、検査数が意図的に制限されて市中の軽症・無症状感染者を事実上放置するなど、初動段階における対策は全く後手に回っていた。有識者によって立ち上げられた「新型コロナ対応民間臨時調査会」(民間コロナ臨調)の『調査・検証報告書』(2020)の言に従えば、「国民のPCR検査へのアクセスは不確実かつ不十分だったし、保健所は『目詰まり』状態だったし、政府と専門家会議が国民に伝えるメッセージは時にちぐはぐだった」のである²⁰。もともと、日本は1病床あたりの医師、看護師数はG7の中でも圧倒的に少なく、医師数にあってはドイツ、フランスに比べても1/3程度、看護師数でも5位の低位にあった²¹。パンデミック時にあっては、この低い医療インフラ水準が大いなる桎梏となった。

検査体制の拡充整備→感染者の早期発見と隔離→感染拡大防止と治療という、小学生でもわかるようなコロナ禍終息への鉄則が何故機能しなかったかは、多分に政治的な要因にあった。第1波(2020年春～夏)の際に感染がまだ収束していないにもかかわらず、観光業界への配慮をにじませた「go to キャンペーン」を始めて、かえってその後の第2波、第3波へと繋がっていったことに象徴されるように、選挙集票を最優先として業界にすり寄り、「経済活動の維持」を優先するあまりに徹底的な感染対策に躊躇した安倍・菅政権の姿勢、また空虚なカタカナ用語を振り回し選挙パフォーマンス以上のことをしようともせず、医療体制整備への資源集中をネグレクトして貴重な独自財源を補助金ばら撒きにシフトした小池都政など、中枢にある政治家たちの思惑が対策の焦点を鈍らせ、結果として感染の蔓延を抑えられなかった責任は大きい。また、厚生労働省が「質の高い医療を効率的に提供できる体制を構築するための組織改編」として進めてきた「地域医療構想」策定に向け、公的病院を再編・統合し、病院閉鎖や病床削減を進めてきたことも大きな失策だった。経営効率重視の民間病院は「儲からない患者」ケアには消極的にならざるを得ない。(実際、COVID-19患者の7～8割は公的病院が診療していた。)潰されそうになっている病院がコロナ患者に対応するという倒錯した状況は、非常時における人命の安全保障という観点が抜け落ちていた官僚行政の欠陥であるばかりではなく、経済効率を重視した新自由主義風潮に日本の官僚システムが従属し、劣化してきた現状の反映でもあった。

さらに、感染症対策における専門家集団の責任にも言及せざるを得ない。コロナ対策専門家集団(分科会)はPCR検査抑制策に固執していた²²。早期発見して対応するのではなく、病院キャパシティに合わせて検査数を絞るという厚労省の姿勢に「お墨付き」を与えたのが分科会の専門家

20 アジア・パシフィック・イニシアティブ(2020)p18

21 2017-2019年データ。黒木登志夫(2022)pp195-196

たちだった。彼らは「検査をしなくてもクラスターを追えば大丈夫」と主張していた。また、既に2万人以上が亡くなっていた2021年夏季段階で、懸案だった東京オリンピック開催に関しては科学的・疫学的な知見に基づく議論を意図的に避けつつ、分科会会長の尾身茂は「無観客開催」へと論点をすり替えてしまった。それらはおおよそ科学の名に値しない、権力に付度する打算的な行動だった。

2) 地方「自治権」の発揮

中央政府の拙速さとも相まって、施策が政府のガイダンスに従属し、地域特性に応じた対策を提示することなく「お上」の判断に委ねてしまったことが、結果として多くの自治体の対応の遅れにつながったことは今では明らかとなっている。国のPCR検査抑制方針に縛られて、多くの自治体が感染者を積極的に発見する姿勢に欠けていたことなどはその典型だった。そこからは、得られた科学的・疫学的な知見を地域事情に応じて現場行政が臨機応変に対策を立てていくという自主的判断力と実行能力、いわば「自治権」に関わる部分が、実は感染症対策ではかなり大きなウエイトを占めていたことが推測できる。

その間接的な証明になるが、検査→発見→隔離・治療→拡大防止という感染症対策の常道を独自判断で進め、拡大防止に一定の成果をあげた自治体の事例として、和歌山県と鳥取県を挙げたい。和歌山県では2020年2月13日に済生会有田病院で県内初の感染者が確認されると、県庁は即座に記者会見を行って同病院名を公表、医療従事者と濃厚接触者へのPCR検査を実施した。同時に、保健所の仕事を本来の感染者の行動履歴調査機能に特化させるべく、県庁に相談窓口を開設して県民からの相談に対応、また国の基準にとらわれずPCR検査枠を拡大した。結果、2020年9月28日時点で和歌山県の累計感染者数は240人、死亡者は4人に留まった。(この時点で同県人口10万人当たりの死亡者数は0.04人で、同時期の東京都のそれ(同2.9人)の72.5分の1という低レベルだった。)²³人口が少なく、「小回り」が利くという事情があったとはいえ、県庁・保健所・医療機関が連携し、国のガイドラインに囚われることなく行政の自主的判断とイニシアティブが発揮された好例として評価できるものだった。民間コロナ臨調もまた、同県の初動対策を「PCR検査を関係者に徹底的に施行することの有益性を示した国内最初の事例」として高く評価している²⁴。

また鳥取県のコロナ対策の立ち上がりも早かった。2020年1月15日に神奈川県で国内最初の感染者が確認されると、翌16日には県庁に相談窓口が設置され、1月31日には既存県庁組織を横断する形で感染症対策本部が設置された。初動体制が早かった理由を県知事の平井伸治は「答えは危機感です。高齢化率が高く、病院の数も病床数も多いわけではない。感染症専門の病床も12床しかなかった。病院や鳥取大学、県医師会と協力し、2月末には受け入れ病床を153床に増やした(その後317床に)」と述懐する²⁵。この時点で鳥取県は人口比でいうと東京都の10倍のコロナ病床を整備していた計算になる。また厚労省や政府専門家会議がPCR検査拡大に消極的だったのに対して、鳥取県では国の姿勢とは異なり海外渡航歴に関わらず、無症状者も含めての積極的PCR検査を打ち

22 「…最初のころはPCR検査は本当の重傷者しか検査しなかった。ものすごく評判が悪かった。ただこのおかげで病床が埋まらず、ぎりぎり医療崩壊を防げた。」(内閣官房幹部インタビュー)アジア・パシフィック・イニシアティブ(2020)p35より引用。

23 山岡淳一郎(2021)pp21-27

24 アジア・パシフィック・イニシアティブ(2020)p43

25 平井伸治(2021)p23

出した²⁶。車に乗ったままPCR検査をする「ドライブスルー方式」も全国に先駆けて導入したのはその象徴的なものだった。両県ともに、比較的人流の把握が容易な小自治体であったという条件を差し引いても、対策で発揮された自主性、積極性、進取性については評価されるべきであり、感染症対策に際しての「自治権」の重要性が改めて指摘できる。

3) 大阪「維新政府」の失政

和歌山・鳥取両県とは対照的に、大都市圏を抱えた自治体のコロナ対策は後手に回っていた。官僚機構のタテ割行政が打破できず、各部署が許認可権を掌握する組織の下では感染拡大に歯止めをかけることが困難だったところか、むしろ感染拡大を放置しているのではないかとさえ思われるような深刻な事態が進行した。

とりわけ惨状と言えるような有様を示したのが大阪府だった。大阪府ではCOVID-19感染による死者が2022年9月末時点で6,438人に達しており、人口が大阪府に比べて1.45倍の東京都での死者数5,832人を上回っている²⁷。特に2022年1月以降の、オミクロン株によるいわゆる第6波に限っての死者数は東京都939人に対して大阪府の死者数は1,521人と断トツに多かった²⁸。主に高齢者の感染拡大で病床がひっ迫し、自宅待機という名のもとに患者が放置され、死に至るといった事例が繰り返されてきた。大阪は「日本最大の猖獗地」という不名誉な情況に置かれている。

こうした事態に至った背景には日本(大阪)維新の会が主導してきた大阪府・市政の「行政改革」があった。元代表の橋下徹が2008年に大阪府知事に就任して以来、現在の吉村洋文府知事・松井一郎大阪市長に至るまで、維新の会は「行政の無駄を徹底排除する」ことをスローガンに掲げて大阪の地方政治を統べ、20年間にわたる行政機構の合理化=公的機能の縮小に傾注してきた。リーダー達の巧みな煽情的演説や「都構想」に代表されるアイデアを打ち上げることで人気を博し、そのポピュリスト的政治手法は中小企業経営者、飲食業界商店主、未組織労働者など、閉塞した現状に対して不満を鬱積していた階層にアピールした。ただ、彼らの基本的政治信条は経済効率至上とその反動としての社会的相互扶助や弱者対策を軽視する新自由主義に基づいており、「行政改革」の大義の下に進められてきた施策は公的福祉・公共サービスの縮小と規制緩和によって社会保障や公衆衛生システムを棄損し、社会セーフティネット機能を弱体化させる結果となった。そして、COVID-19パンデミックはそうした脆弱化した「防波堤」を津波のように押し流したのだった。

公衆衛生システムについて言えば、大阪市議会では1999年5月に「一保健所化」の条例が可決され、大阪市には保健所が1つしかないという情況が生まれた。1994年の地域保健法制定以来、全国レベルでも「行政効率化」の名のもとに保健所削減が進んでいたが、大阪市の「改革」はその急先鋒となっていた。また大阪府でも保健所の数はそれまでの61から18になるなど、合理化のスピードは速かった。保健所統廃合が進んだ結果、各区の保健師や事務職員等も大幅に削減された。大阪府政、大阪市政がともに維新の会首長となった2011年から2020年にかけて、大阪市内では衛生行政部門職員(保健所行政職員、清掃員など)は25.7%減少したが、この数字は他の政令市合計(大阪市

26 同上p28

27 いわゆる「第7波」のピークアウト傾向が見られるようになった2022年9月29日時点での人口100万人当たりの死者数は、東京都413.6人に対して、大阪府は726.4人に上っている。

https://web.sapmed.ac.jp/canmol/coronavirus/japan_death.html

28 Impress Watch「東京都・大阪府新型コロナウイルス状況」より2022年1月1日～3月25日の実数。
URL: www.watch.impress.co.jp/extra/covid19/?pref=13

と熊本市を除く18市)の8.2%減の約3倍に達していた。また保育所や福祉事務所などの民生部門と保健所などの衛生部門をあわせた福祉関係職員でも、大阪府がマイナス17.7%に対して大阪市以外はプラス1.2%、大阪府で見ても衛生行政部門職員で全国では7.4%減に対し、大阪府は16.3%減、福祉関係職員では大阪府が6.3%減、全国の0.6%以上の大幅な削減と、公衆衛生部門での機能縮小が際立っていた²⁹。さらに、公立病院の赤字を問題視して大阪府市間での病院統合を進めた結果、病床も大幅に削減され、補助金カットも進んだ³⁰。COVID-19の蔓延に対して保健所の機能が早々とパンクし、感染追跡は困難となり、また病床には患者が満ち溢れ、「自宅待機」の名のもとに多くの感染者が放置された。

維新府市政の感染抑制に関する失策も見逃せない。吉村府知事は2021年2月、維新の会の支持基盤である飲食業界への配慮を優先し、まだ第3波が収束を見ていないにもかかわらず、首都圏に先んじて緊急事態宣言の解除を要請し、それが早々のリバウンドにつながった。4月3日には新規感染者が666人に達し、第3波のピークを上回った。以後、感染者はさらに増加して第4波へとつながり、「蔓延防止等重点措置」の適用を余儀なくされた。政治的打算が優先し、それに感染症対策が従属するという姿勢が以後、多くの惨劇を繰り返す要因となったのだ。保健師たちからは、「職員を増やすという単純なことがなぜできないのか理解できない。コロナでないときも職員が増えればそれだけ府民に還元できる仕事はできます。子育てや介護で中途退職しなくてすんだ仲間もたくさんいたはず。職員を大切にすることが府民サービスの向上になることを知ってほしい」、「今日も救急車内で酸素を投与し続け、ぎりぎりの対応を続けていますが、まだ入院できない。命をつなぐことが保健師の仕事のはずなのに、それができなくなっています。『入院させなければ』と思いながら『入院しなくて大丈夫』と言わなければならない毎日が辛すぎます」との怨嗟の声が聞こえる³¹。また「8割オジサン」と言われた感染症疫学の専門家西浦博(京大)によれば、大阪では対策業務のパンク状況から医療機関が感染発生届の入力報告を行うHER-SYS(新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム)への入力診断から9日もかかっているケースもあり、「結果として大阪市では入力遅れの公表を余儀なくされている」とし、感染実態を正確に把握することさえできなくなってしまっている現状に言及している³²。

大阪に見られる状況は公衆衛生システムの脆弱性を物語るものであり、それはとりもなおさず「経営効率化・無駄無き行政」の名のもとに公共的な住民福祉の増進努力をスポイルし、非常事態に備えるべき余力をなし崩してきた政治的失策を物語っている。それはまた、本来公共的な努力によって備えておかなければならない社会的セーフティネットを著しくか細いものとしていくことを許容してきた住民自治権の弱さを物語るものでもあった。

4) 感染症対策と「自治権」

地域の自然、人文地理的要素、政治経済環境の違いから、日本の各自治体がCOVID-19パンデミックに採りえた対策にはある程度の差異が見られた。一般に大都市を抱える都府県(東京、大阪、愛知など)では感染クラスターが次々に現れ、猖獗中心(ホットスポット)への集中的対応は遅れが

29 「大阪民主新報」2021年6月18日号

30 山岡(2021)p164

31 大阪府関係職員労働組合HP・「保健師の声」より。URL:<https://www.fusyokuro.gr.jp/>

32 今西憲之・取材班(AERA dot.2022/02/13)

ちであり、また中心都市への人流規模が大きい同じ広域圏に含まれる近隣府県(神奈川、埼玉、千葉、岐阜、京都、兵庫など)では中心部の感染状況からの影響を被らざるを得ず、自治体独自の対策にも限界があった。全国で多くの医療関係者や公衆衛生関係職員が献身的に努力し、感染防止に尽力してきたにもかかわらず、今日に至るまで、パンデミック終息への展望は見いだせない。

言えることは、「現場」で進行する事態に即応できるのは「現場」を知る者に如かず、ということであろう。中央政府から一律に下される通達やガイドラインに唯々諾々と従うだけでは、地域固有の公衆衛生・福祉事情には応じきれない。国が示すガイドラインに従属して独自の判断を回避する自治体が裁量権を自粛してしまえば、有効な感染症対策を講じることは出来ない。2020年春、パンデミックの波が全国を覆いつつある初期段階で中央政府が検査拡充に消極的だったのに対して、行政組織が比較的にコンパクトにまとまっている鳥取県が積極的なPCR検査へと舵を切ることが出来たのは、独自の判断で検査体制整備と病床確保を進めてきたからだった。平井鳥取県知事はこの間の事情を以下のように総括している。

「…厚労省は本県のように検査能力を拡大し、入院先がないということにならないよう飛躍的に病床を増やしてきた状況は想定していないのだろう。地域の実情に合わせながら、それぞれの地域でできる限り実効性のある感染症対策をやればよい。PCR検査を積極的に実施できない一部の大都市部の流儀に、国が無理矢理他地域を合わせさせる必要はない。『できないところに合わせる』という基本姿勢では、国全体の感染症対策の能力を下げってしまう。都道府県がそれぞれ個別にできるようやらせてくれる環境をつくってあげればよいはずだ。」³³

多くの自治体が地域経済低迷に苦しみ、業界からの突き上げもあって「経済重視」への舵を切る傾向が強かった。しかし、緊急事態宣言やまん延防止重点措置を忌避したい人々の苦境の背景には、非常時におけるセーフティネットの脆弱性もしくは欠落があったことは明らかで、安定した経済活動の前提として感染拡大を防がなければならないという自明の原則に照らせば、そもそも「感染拡大防止か経済活動の維持か」といった二項対立的な課題設定自体がおかしなものではなかったのか。振り返れば、小泉政権以来の新自由主義的構造改革がもたらしたひとつの結果が非正規雇用労働者の増加、ワーキングプア層の出現だった。そしてこの10年、安倍・菅前政権が「自助」を声高に唱え、「自己責任の大切さ」を強調するほど、日本社会には生活保護などの福祉受給者を蔑視する傾向が強まり、弱者救済のスキームが後退していった。結果、多くの生活者が「パンデミックでも働き続ける他は無い」状況に絡めとられ、自粛を続けること自体が困難となり、たとえばエッセンシャルワーカーの多くが感染リスクを覚悟しても現場で働き続ける以外、貧困から逃れる術は無くなっていた。さらに、これまで中央政府の意向に付度し、追従してきた多くの自治体において、パンデミックの現実に立ち往生し、混乱する政府に頼ることも困難になって右往左往を繰り返すことが多かった³⁴。公衆衛生のセーフティネットを脆弱なものにしてきた大阪府市が感染拡大を阻止できず、結果として経済活動にも長期にわたって大きな打撃を受けてきたことが示すように、想定されるべきパンデミックに対して市民生活への総合的・合理的判断を欠いた行政システムでは対応できなかった。換言すれば、市場機能に公衆衛生を委ねてしまう安易さはかえって市場機能自体をスポイルするのであって、健全な経済活動維持は健康的な市民生活に基づく市民自治の確立無く

33 平井(2021)p30

34 コロナ禍と自治体の政策状況については金井利之(2021)参照。

してはあり得ないのである。地域住民の決定権、自治権の有り方が問われていること、それこそがCOVID-19パンデミックが私たちに残した最大の教訓だった。

第4話：パンデミックとアンボ

自治体における自主裁量権の担保という「住民主権」に関わる機能の強弱は、首長の意思や行政の姿勢もさりながら、それを支える市民の主権者意識と密接に関係している。しかし、こうしたコンテキストが通用せず、自治体の意思裁量が全く及ばない場所が日本には存在しており、それが感染拡大の「源」となり得ることを思い知らされることもあった。

沖縄県は観光産業への依存度が高く、海外や本土からの人流が経済活動を支えている。孤立した島々から成る同県の特異性もあって、県外から持ち込まれる感染症に対しての脆弱性は際立って大きい。沖縄県でのCOVID-19感染は2020年夏季以降に始められた「go to トラベルキャンペーン」最中に顕在化していった。2021年になると、本土での感染拡大とシンクロナイズする形で増減が繰り返され、沖縄県では同年だけで3次にわたる「まん延防止等重点措置」と6次にわたる「緊急事態措置」が続いた。観光客がウイルスを持ち込み、県内での感染が拡大するという因果関係は明らかだった。2018年には1,000万人を超えた観光客は2020年には258.4万人まで落ち込み、観光収入も7,257億円から3,065億円へと半減するに至っていた³⁵。この特殊な構造が沖縄県の感染症対策を困難としていた。

その沖縄県では2022年に入ってオミクロン株による感染が急拡大し、1月には他県に先駆けて「まん延防止等重点措置」が適用された。デルタ株による第5波感染が2021年9月以降、次第に収束していく中で成立した岸田政権は、2021年末から海外で流行するオミクロン株の流入を防ぐべく相応の「水際対策」を実施していたにもかかわらず、沖縄では第6波の感染爆発が他県に先んじて起きたのだった。「水際対策の抜け穴」として注目されたのが在沖縄米軍基地だった。2021年9月段階で米本国から移動する在日米軍兵士の出国前検査が免除されていたにもかかわらず、日本政府はこの事実を把握していなかった。在日米軍基地の70%強が集中する沖縄県ではキャンプ・ハンセン海兵隊基地をはじめとした基地周辺繁華街で遊ぶ兵士たちから感染が横溢し、2022年元旦には52人だった感染者は1月18日には1,829人にまで達し、まさに爆発的な感染状況となった³⁶。この傾向は山口県岩国市の米海兵隊基地周辺地域でも同様で、近接する広島県を含めて、山口県にも2022年1月には「まん延防止等重点措置」が適用されている。

防疫という国家主権にかかわる行政措置を日本政府も自治体も施すことができなかった背景には、日米安保体制とそれに基づく「地位協定」という非対称的な日米間の権力関係がある。日米安全保障条約第6条の規定に基づき米軍基地・訓練地域と在日米軍の法的地位を定めた日米地位協定は、これまで改善努力をサボタージュしてきた日本政府の不誠実さも手伝って在日米軍の治外法権的地位を黙認し、市民生活に直接・間接的にネガティブな影響を及ぼしている。とりわけ基地周辺住民、に対しては生活侵害の度合いは甚だしく、沖縄県では本土復帰後の1972年から2020年までに

35 沖縄県文化観光スポーツ部発表値。なお近年、波及効果を含めての沖縄県の観光関連収入は県内総生産のおおよそ3割程度を占めており、沖縄経済の「観光産業依存度」は高い。

36 新型コロナウイルス感染症関連情報ポータル「沖縄県」(2022年2月20日)
https://www.pref.okinawa.jp/site/chijiko/kohokoryu/kansenshou_kanrenjoho.html

在沖縄米軍基地関係者(米軍人、軍属とその家族)が起こした刑法犯罪は6,068件、そのうち582件は殺人、強盗、強姦、放火などの凶悪犯だった³⁷。米軍機の墜落、実弾演習による流れ弾や日々の騒音などを含めて、このような被害は日米安保体制の矛盾が集中的に沖縄に押し付けられていることを雄弁に物語る。在沖縄米軍兵士から横溢した2022年1-2月期のオミクロン株による県内の爆発的感染も、彼等の行動を規制できないという「特殊条件」が感染防止対策上の障害となっていた。逆説的なら、巷間言われる「日米同盟は日本の安全保障に重要な存在で、日本国民の生命財産を外敵から守るために不可欠」との「ヤマトの常識」はここには通用せず、むしろ日米同盟がCOVID-19による「侵略」を助長し、国民の生命財産を危機に晒している。これを奇貨として、少なくとも日本政府は在日米軍の治外法権状態を是正すべく、検疫体制を含めて、より公正で対等性ある協定改訂に取り組む責任がある。

第5話：パンデミックと「原子カムラ」

「自粛疲れ」ムードが漂う中であって、日本でも「脱炭素」の世論が高まってきた。2021年8月、国連の「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」の第1作業部会(自然科学的根拠)から第6次報告書が公表され、人類が排出してきた温室効果ガスとの気候変動の因果関係に「疑う余地が無い」ことが科学的に立証された。これを受け、国連気候変動枠組条約第26回締結国会議(COP26)が同年10-11月にグラスゴーで開催された。日本でも環境保護意識が高まり、廃プラスチック削減、石炭火力発電の停止、化石燃料使用抑制、EV車開発促進などが喧伝され、消費者サイドの運動だけでなく、多くの企業も「脱炭素」へと舵を切る傾向が鮮明となってきた。その大本となっていたのが2015年9月に国連総会で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ(17目標・169達成基準)」に掲げられた2030年までの指針、Sustainable Development Goals(SDGs)だった。今日ではSDGsは広く流布され、公衆衛生や環境問題への関心の高まりとも相まって、広範な国際世論となっていた。

一方、日本ではSDGsが喚起する脱炭素社会志向の下で屈折したシナリオが進行している。「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに(Affordable and Clean Energy)」【目標7】、「気候変動に具体的な対策を(Climate Action)」【目標13】といった目標が大義名分となり、これに便乗する形で「持続可能な近代的エネルギーへのアクセスの確保」や「気候変動の影響を軽減するための緊急対策」への決定打として、東京電力福島第1原発のメルトダウン事故以来反発が高まっていた原子力発電の再稼働を求める動きが勢いを増しつつある。しかも、それはCOVID-19パンデミックで高まった環境保護や公衆衛生への関心を巧みに誘導する形で、「環境にやさしい原子力発電」という不可思議な装いを纏って。ウクライナ危機を機に派生した電力供給不安に便乗する形で、2022年の政府策定「骨太の方針」ではそれまでの「可能な限り依存度を低減する」との文言が削除され、代わって「いちえふクライシス」後初めて「(原子力を)ベースロード電源として最大限活用する」との主張が復活した。さらに、2022年7月には折からの「電力危機」対策として、岸田首相は「9基の原発再稼働」を公言するに至った。

SDGsが原発推進派にとっては格好の口実となり、巨大なリスクが忘れ去られようとしている背景には原発に対する「不都合な真実」への理解不足がある。たとえば、「原子力発電所はCO₂を排出

37 沖縄県警発表値

しません」といったウソが堂々とまかり通る現状。ウラン鉱石採掘、ウラン濃縮といったフロント工程や、使用済み核燃料棒処理、プルトニウム抽出(再処理)、放射性廃棄物埋設といったバックエンド工程で膨大な放射性物質や温室効果ガスが排出されるという事実、あるいは出力100万kwの軽水炉型原発の運転に伴って海面温度より7度も高く、毎秒74トンという膨大な温水が吐き出されて周辺海域のCO₂吸収を阻害するといった「不都合な事実」は意図的にスルーされてしまい、逆に「原発は環境に優しいクリーンな発電」といったプロパガンダがまかり通っている³⁸。

こうした虚構を支えてきたのが政治家・官僚・電力業界・御用学者・マスメディア等から成る「原子カムラ」と呼ばれる既得権益集団だった。そして、その彼らが今なおしがみ付いているのが「核燃料サイクル」という幻影である。紙面制約上、詳述する余裕は無いが、ウラン燃料主体の通常原発の運転から生じる使用済み燃料棒からプルトニウムを抽出(再処理)し、それを再利用することを目的としたこのスキームは様々な巨大施設、またそれゆえに巨額の投資を必要とする。その根幹をなすパーツは以下3つであり、それらが揃わないかぎり、「核燃料サイクル」は画餅に帰す。(図2参照)

- 1) プルトニウムを燃料として発電する(通常の軽水炉原発とは異なる)高速増殖炉(Fast Breeder Reactor=FBR)の運転
- 2) FBRに供給するプルトニウム燃料を加工生産するための核燃料再処理工場の運転
- 3) 再処理の過程で生じる放射性廃棄物、特に長期にわたって危険な放射線を放出する高レベル廃棄物(いわゆる「核のゴミ」)の最終処分

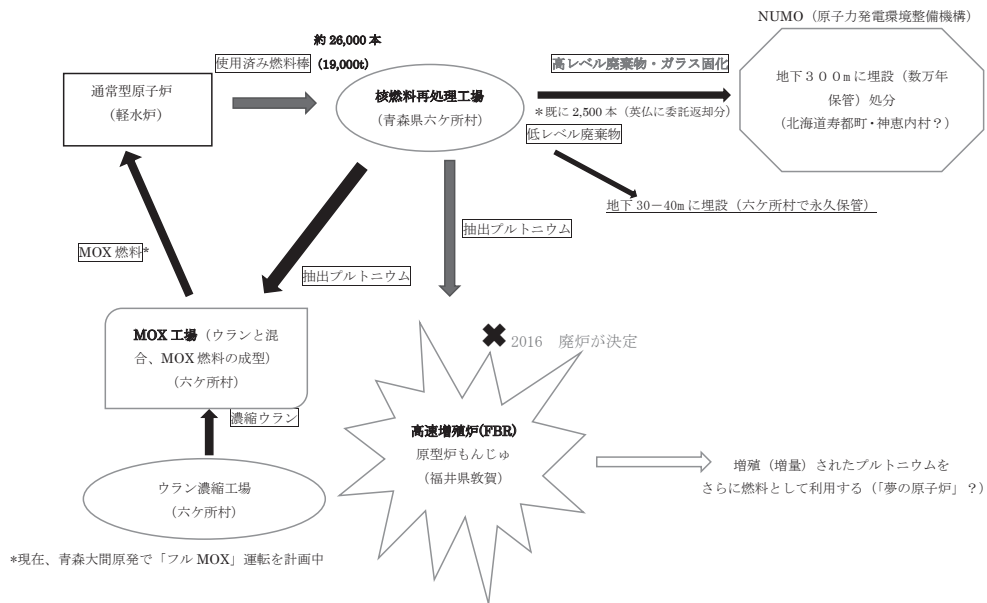


図2. 核燃料サイクルの概要と破綻の現状
(出所)筆者作成

38 詳しくは小出裕章(2012)参照。

しかし、実際には核燃料サイクルは多方面でデッドロックに乗りあげており、原発推進のロジックとともに破綻が生じている。以下、簡単に状況をみておこう。

(1)FBRについては1967年に動力炉核燃料開発事業団(動燃)が設立され、茨城県大洗に実験炉「常陽」が1977年に臨界に達したのに続いて、28万Kw出力能力を備えた原型炉「もんじゅ」が1994年に最初の臨界をむかえた。炉心内の核分裂反応制御に用いられる冷却材として金属ナトリウムが使用され、机上計算では高速の中性子が燃料中の「燃えないウラン(ウラン238)」をより効率的に、さらに多くの「燃えるプルトニウム(プルトニウム239)」へ転換させる。それが高速増殖炉、あるいは世俗的に「夢の原子炉」と呼ばれたゆえんだ。FBRに対する最大の危惧は、冷却材の金属ナトリウムが大量に漏れて生じる破損によって炉心内で冷却能力が失われたときに起きる事態である。また、金属ナトリウム自体が空気と接触すると自然発火する。事故が起これば、冷却能力が失われたとき、炉心内では暴走が始まり、崩壊熱によって炉心溶融が起こる。皮肉にも「もんじゅ」の場合は、そうした重大事態の発生は初歩的な事故によって回避されてきた。1995年12月8日、使用前検査の際の出力40%段階で、「もんじゅ」は640kgのナトリウム漏れによる火災に見舞われた。以来、「夢の原子炉」は一切の発電を止めた。また、管理運営組織の日本原子力研究開発機構では度重なる点検漏れや部品の落下事故などが続き、管理運営能力の無さを露呈した。最終的に、政府は2016年末に「もんじゅ」廃炉を決定するに至った。(廃炉に要する期間は30-40年とされる。)現在、FBR計画の破綻を糊塗するために、政府、電力業界はウラン・プルトニウムの混合燃料体(Mox)を成形し、通常原発に転用する「プルサーマル発電」を目指している³⁹。

(2)原発運転に不可欠なウラン濃縮、使用済み燃料棒からのプルトニウム抽出(再処理)、「核のゴミ」の保管貯蔵、Mox成形などの工程を集約した「核基地」を、私たちは青森県六ヶ所村にその巨大な姿を見ることが出来る。その中核を成す日本原燃(株)が管理運営する核燃料再処理工場は、各地原発に貯蔵されている2万トンを超える使用済み燃料棒を対象として毎年800トンを今後40年間にわたって処理する計画が前提となっているのだが、実際の使用済み燃料棒の蓄積速度はこれをはるかに上回っていた⁴⁰。建設費、40年間の操業費、操業終了後の廃止にかかる費用を含めて、再処理工場の総事業費は約14兆4千億円に膨らんでいる⁴¹。また、2024年度上期に完成を予定するMox燃料成形工場の総事業費も2兆4,000億円となった⁴²。トラブル続きで本格操業の順延を重ねていた日本原燃の劣悪なコーポレート・ガバナンスにも批判は高まっている。国や電力業界は2016年10月

39 なお現在、海外(主にフランス)から輸入されているMox形成燃料は1体当たり約11億円と高額である。2022年4月現在、高浜3・4号機、伊方3号機、玄海3号機の4つでプルサーマル発電が行われている。2022年4月5日付「朝日」紙。

40 この貯まり続ける「過剰分」をカバーするために、東京電力は青森県むつ市に「リサイクル燃料貯蔵センター」の立地を企画し、2005年に東京電力とJ-Power両社出資(東電80%、J-Power20%)によって設立された。福島第一原発メルトダウン事故による計画の遅れから、第1棟(貯蔵能力3,000t)の完成は2013年8月にずれ込んだ。さらに2,000tの貯蔵能力を備えた第2棟とあわせて最終的貯蔵量5,000tの施設建設を目論んでいる。同センターでは最長50年間にわたって保管し、関根浜港から六ヶ所村再処理工場へと搬出する計画。「リサイクル燃料貯蔵株式会社・会社案内」より。

41 2020年6月時点では13兆9千億円と見積もられていたが、「いちえふクライシス」以降導入された新規安全基準に対応してさらに2,700億円が追加された。

42 2021年6月26日付および2022年4月5日付「朝日」紙。

に「使用済燃料再処理機構」(青森市)を発足させ、電力各社が機構に再処理費用を拠出することを義務付けて財源を確保するとともに、上部機関として同社の監督機能をも担う体制を整えた。各電力会社は同機構からの業務委託という形で再処理業務を日本原燃に担わせて管理する一方で、経産省は人事や事業計画に関与して核燃料サイクル計画をなお維持しようとしている。

(3)再処理(プルトニウム抽出)工程から発生する核物質拡散の危険性と共に、最も懸念されるのが「核のゴミ」=核廃棄物の貯蔵とその最終的処分の問題だ。低レベル廃棄物入りのドラム缶は六ヶ所村の施設に埋設されるが、その「保管期間」は300年に及ぶ。また、危険極まりない高レベル廃棄物はガラスと混ぜあわせて固化体とし、ステンレス製キャスクにつめて30～50年間冷却した後、300メートル超の深度地層(埋設)処分をするという構想である。この計画は2000年に「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」が制定された後、原子力発電環境整備機構(NUMO)が設立され候補地調査の態勢が作られた。候補地には上乘せされる電気料金からの補助金と巨額の地方交付金が調査段階から交付されることとなるのだが、この危険極まりない代物を受け入れるべく名乗りを上げる自治体は最近まで現れなかった⁴³。地層処分候補地の選定プロセスは20年にも及ぶ。適地を探るための既存論文やデータを用いる第1段階の文献調査が2年、実際に穴を掘る第2段階の概要調査が4年、地下施設をつくる精密調査が14年と続く。また、手を挙げた自治体を受け取れる国からの交付金は文献調査段階で最大20億円、概要調査段階で最大70億円、精密調査での交付金は未定だが、当然、それを上回る巨額資金が投じられることとなる。この「札束の誘惑」に動かされ、2020年11月に北海道寿都(すつつ)町と神恵内(かまえない)村の2自治体が文献調査を受け入れ、2022年秋に終了が予定されている。なお、受け入れの是非を争点として行われた寿都町町長選挙(2021年10月)及び神恵内村村長選挙(2022年2月)では共に推進派の現職が当選した。

(4)最大のボトルネックは「いちえふクライシス」終息に目途が立っていないことだ。2017年3月に日本経済研究センターが発表した事故処理費用に関する分析レポートによれば、事故によって生じた放射能汚染土の最終処分費用として30兆円、「いちえふ」の廃炉や汚染水処理費用として32兆円、合計で50～70兆円を要するとしている⁴⁴。また、トリチウムを含む汚染水処分とともに、「いちえふクライシス」で発生した放射性物質を含んだ汚染土の処理も大きな懸案となっている。除染作業から出た1,600万～2,200万 m^3 にも達する汚染土や廃棄物はこれから30年間、双葉・大熊両町にまたがる第一原発周辺の1,600ha(大熊町1,100ha、双葉町500ha)に保管される計画である⁴⁵。この広大な地域には今、巨大な「穴」が掘られ、大型ダンプが列をなして汚染土を運び込んでいる。「除染」とは言いつつも、その実態は表土をはがして移動するだけで、その対象範囲は住宅や田畑に限定され、放射能汚染が及んだ範囲の多くを占める山林地域は放置されたままだ。にもかかわらず、政府は「フクシマの悲劇」を早急に忘却させ、賠償費用をカットするために、浜通り一帯に布かれていた居住制限区域(230 km^2 、8,060世帯・21,863人)と避難指示解除準備区域(157 km^2 、4,014世

43 2007年、高知県東洋町の田嶋裕起町長(当時)が施設建設に向けた調査の受け入れを表明したことがあったが、激しい反対運動がおり、同町長は失職した。なお、政府・青森県は現在六ヶ所村に保管されている高レベル核廃棄物キャスクについては「一時的補完」の立場を崩していない。

44 2017年4月9日付「朝日」紙。

45 福島県大熊町(2017)、第9章「中間貯蔵施設」

帯・10,929人)を、2017年4月をもって終了させて以降、第一原発が立地する大熊・双葉両町を中心に指定されていた帰還困難区域(約337km²)の解除を順次進めてきた。政府は2023年春にかけて27km²の特定復興再生拠点区域(復興拠点)が指定され、住民の帰還、居住が可能となると説明するが、メルtdown事故以後20倍(年間積算1ミリシーベルト→20ミリシーベルト)に引き上げられた「被曝安全基準」に変更を加えることもなく住民の帰還を促してきたという「不都合な真実」は語られない。「避難は自己責任」(今村雅弘元復興相)と開き直る自公政権、放射能汚染物質を「無主物」として東京電力の加害責任を曖昧にした司法当局、福島から避難してきた子供たちをバイ菌扱いして虐める学校現場…一連の事態は被災民衆への疎外をまざまざと映し出している。

(5)再生エネルギーの利用拡大や省エネ技術普及に伴って、原発推進の最も有力な論拠だった発電コストの優位性にも疑問が生じている。先に述べた日本経済研究センターの分析レポート(2017)では、福島第一原発の廃炉関連費用や資源価格を考慮した上で電源別の発電コストを再試算したところ、1kw当たりの発電単価は、石炭火力11.9円、液化天然ガス8.4円に対して原子力14.7円との結果を紹介している。また、経産省が2021年公表した試算でも2030年における原発由来電力コストは11円台後半/kwhと、太陽光、風力(陸上)発電コストを上回っている。(表1参照)「原子力発電のコストは安い」という常套句は、もはや完全な虚言と言うべきだろう。

表1 2020年および2030年の発電コスト比較(経産省試算予測:円/kwh)

	2020年	2030年
原子力※	12円台後半	11円台後半以上
太陽光 事業用 住宅	12円台後半 17円台後半	8円台前半～11円台後半 9円台後半～14円台後半
風力 陸上 洋上	19円台後半 30円台前半	9円台後半～17円台前半 26円台前半
火力 LNG 石炭	10円台後半 12円台後半	10円台後半～14円台前半 13円台後半～22円台前半

※高レベル廃棄物最終処分場3.1兆円、再処理工場14.4兆円は別途。
(出所)2021年7月13日付「朝日」紙

核燃サイクルを軸とした原発推進の論拠はほとんどが破綻しているのだが、COVID-19パンデミックで高まった不安心理やSDGs推進の掛け声の背後で、なお原発にビジネスチャンスを見出そうとする「原子力ムラ」の画策はしぶとい。老朽化した原発の延命、停止中原発の再稼働、再処理工場の稼働準備、そして帰還困難区域解除やトリチウム汚染水の海洋放出といった「いちえふクライシス」「収拾」への動き等々。そして今、ウクライナ危機に端を発する石油、天然ガス価格の高騰と海外からの安定供給への危惧が高まっている。日本商社が出資していたサハリン1、サハリン2の天然ガス田開発プロジェクトからシェル、エクソンが撤退といった状況下で、脱ロシアとともに脱(ロシア産)天然ガス依存の声も高まり、「石炭と原子力」への傾斜が再び強まっている。原発再稼働を求める声はこれからひと際大きくなることだろう。実際、自民党の原発推進派議員から成る電力安定供給推進議連(細田博之会長)はウクライナ危機を口実として、「化石燃料調達に影響が生じるので、電力安定供給のために停止中の原発の再稼働を求める」として、稼働に際しての規制緩

和を公然と要請する⁴⁶。極めつけは、この動きに便乗する形で岸田内閣は2022年8月下旬に既存原発の再稼働数の増加(計17基)、耐用年限の再延長、さらには新規原発の増設にまで踏み込んだことだった。「いちえふクライシス」の教訓は、完全に済し崩しとなってしまった⁴⁷。

だが、果たしてそれで済むのか？ロシアがウクライナ北部のチョリノービリ(チェルノブイリ)原発を占領、南部ザポリージャ原発を攻撃した際、「ウクライナによる核物質利用阻止」を大義名分としたことが象徴的だったが、原発はプルトニウムをはじめとした核物質生成施設であり、「核兵器製造装置」としての一面も持っている。また、同国内にある原発がロシア軍の攻撃対象となって度々危機が生じている。これらの点については、より冷静な目線で、事態を我が身に即して深慮すべきではないだろうか。国政レベルではウクライナへの侵略戦争の騒擾に便乗する形で、自民党右派が非核三原則の再検討と「核シェアリング」に言及して核武装志向を公然化し、それに保守・改憲志向の日本維新の党が唱和するといった政治構図が生まれている⁴⁸。国際情勢の陰呑化を理由に国家安全保障の必要性を強調することで、国際的平和構築という課題を安直に軍拡に結びつけてしまうというロジックのすり替えや、ウクライナの人道危機を口実とした拙速な対応は、かえって私たちが本来志向すべき非軍事的なファクターをも包含した総合的安全保障体制の構築という課題への真摯な検討をスポイルするという意味において、危険なものである。パンデミックが掻き立てる社会不安や閉塞感が威勢の良い「タカ派的気運」と結びつくとき、次に何が起こるかは昭和初期の経験に照らし合わせれば、容易に想像できるのではないだろうか。

結びに代えて

拙稿ではCOVID-19パンデミックによって顕在化する社会矛盾と派生拡大している問題を「5つの話」にまとめてきた。「狭くなった地球」を舞台にパンデミックは今なお私たちを苦しめているが、それ自体が今のグローバル化の実態を鋭く問うている。乱開発によって森林が消失し、気候変動が永久凍土を溶解させていく過程で、今後、眠っていた未知のウイルスと人類が接触する機会も増えていだろう。グローバリゼーションという冷厳なりアリティーとは、かくも大きな不安を私たちにもたらすものなのだ。

今、世界には強烈なバックラッシュが沸き起っている。パンデミックも、公然たる侵略戦争も、第2次世界大戦後の国際秩序を揺さぶり、市民社会が保持してきた価値観を一挙に不安定化させるという意味において共通しており、この不条理に世界は挑戦を受け、否応なく新しい時代へのシフ

46 2022年3月11日付「朝日」紙。

47 拙論脱稿の後日譚となるが、2022年11月末、経済産業省は岸田政権の「原発最大限活用方針」を受けた原子力小委員会(審議会)アクションプランとして、既存原発「寿命」の再々延長(延長された最大60年運転期間のうち、再稼働審査や司法判断で停止した期間を除外してさらに実質的な運転期間延長を図る)のほか、プルサーマル発電推進のための自治体向け交付金制度の新設、そして廃炉が決定した後の「次世代」原子炉建て替えを具体的に進めるとの方針に言及した。原発の新増設を不可とした「3.11の誓い」は、完全に反故にされてしまったと言うべきであろう。

48 ウクライナ危機が進行する最中の2022年2-3月、故安倍晋三は自身が会長を務めていた派閥(清和研)会合の中で、「ウクライナが侵攻されたのは核を放棄したからだ」との趣旨を語り、NATO加盟諸国が採用している「核シェアリング」について日本も議論すべきだと強調している。非核三原則「持たず、つくらず、持ち込ませず」のうち「持ち込ませず」を放棄すべきだという訴えだが、これに呼応し日本維新の党の松井代表(当時)は「非核三原則は『昭和の論理』であり、議論にタブーがあってはならない」と応じた。

トを予感させられる。明るい未来への展望が描けなくなる中で、社会には不満が鬱積していく。そうした状況の下で、零落への危機を感じる人々はしばしば自分たちとは異なる文化集団、他人種、他民族を遠ざけ、反感を募らせる。民衆の自己肯定願望を煽り立て、自身の無責任を覆い隠そうとする一部為政者たちの政治的思惑も重なって、「異端者」を過激な言葉で攻撃するエキセントリックな主張が支持を拡げるようになっていく。ちょうど90年前にワイマール共和国でナチスが台頭しファシズムへの急傾斜が進んだように、「普通の市民」がポピュリスト権力者やメディアに煽られ、無自覚に抑圧者の側に立ってしまうことも稀ではない。いわゆる「反グローバリズム」として総括される排他的ナショナリズムの高揚や、me-firstという自己肥大と他文化集団への暴力の蔓延状況は、グローバリゼーションの反動であるばかりではなく、それ自体が「歪な形で構造化された世界」の反映でもあるのだろう。

打開の方策として、「世界の見方」がけっして一つではないこと、したがって、多様な視点と多面的な思考回路を経て得られる「答え」もまたけっして一つでないことを理解することが重要だ。自己中心の価値観に固執し、独善に絡めとられて他の文化集団の尊厳を軽んじる人々、とりわけ暴力行使を厭わない大国の為政者たちにはそうした思考が欠落している輩が少なくない。他国を侵略し、「核」による恫喝さえ行って世界を不安に陥れる彼らには、こうした自明の理を受け入れるだけの「知的余裕」が失われている。彼らを反面教師として、私たちはパンデミックに便乗するフェイク策動に惑わされることがないかを自らに問い、「知の武装」を心掛けたい。

「^{フレイクスルー}飛躍の幅」を拡げる知的アプローチの一つとして、たとえば所与とされる国籍という囚われからいったん離れ、意図的に「非国民」となってみる手はどうだろう。そうすれば、刷り込まれてきた「良き公民となれ」との教え、近代国家が絶えず私たちに再生産を迫っている「ナショナリティーの呪縛」とでも呼ぶべき固有感情への囚われも相対化することが出来、知らないうちに「共同幻想」に染められてきたことに気付き、少しばかり自由になれるかもしれない。私たちが帰属する国家固有の価値概念から解放されれば、それまで「外国人」、「他国人」として距離を置いて見ていた人々が、逆にどのようにこの国をとらえているかに関心を持ったり、彼ら固有の歴史観・価値観をより高次の立場から俯瞰することもできる。そうした認識を共有出来る人が増えれば、人類共通の課題としての感染症の脅威に立ち向かう態勢、いわばコスモポリタンな思考に基づくスキームを整えることも出来るのではないだろうか。

国際学研究の前に拓がる地平は広く、向き合うべき課題は森羅万象に及ぶ。多様性の承認と共生原理を指針として、この学知はより善き関わり、交わり、つながりを求めようとしてきた。未来への責任を自覚し応分をシェアする覚悟、多様で多面的な物の見方と他者への想像力、そして叡智を求めていくための柔軟な感性…。COVID-19パンデミックにうらたえながらも、私たちが改めて気付かされるのはそうした「矜持」の大切さなのである。
(2022/10/1 脱稿)

【追記】

拙稿は2021-2022年度文教大学国際学部共同研究『『ポスト・コロナパンデミック世界の構図』に関する研究』助成を受け、成果の一部として公刊するものである。なお、2022年夏季に生じた「第7波」以降の分析と論考については、次稿での課題とさせていただきます。

<引用文献>

- アジア・パシフィック・イニシアティブ『新型コロナ対応民間臨時調査会、調査・検証報告書』
(Discover, 2020)
- 天児慧『新版中華人民共和国史』(岩波新書、2013)
- アルフレッド・マハン『海上権力史論』(原書房、1980)
- アンドレ・フランク『リオリエント』(藤原書店、2000)
- 金井利之『コロナ対策禍の国と自治体』(ちくま新書、2021)
- 黒木登志夫『変異ウイルスとの闘い』(中公新書、2022)
- 小出裕章『原発のウソ』(扶桑社、2012)
- 平井伸治『鳥取力』(中公新書ラクレ、2021)
- 福島県大熊町『大熊町震災記録誌』(2017)
- ブランコ・ミラノヴィッチ『大不平等』(みすず書房、2017)
- 山岡淳一郎『コロナ戦記』(岩波書店、2021)
- 奥田孝晴「ポスト・コロナパンデミックの世界研究試論(Ⅰ)」、『文教大学国際学部紀要』第32巻
第1号(2021.3)